

## H27地域協働研究（教員提案型・前期）

### RM-05「盛岡地域におけるひきこもりに関する調査研究」

研究代表者：社会福祉学部 川乗賀也

研究チーム員：加藤義男、阿部直樹、加藤源広（NPO法人もりおかユースポート）、青木慎一郎（社会福祉学部）

#### <要 旨>

本研究では、盛岡市内のひきこもり実態調査をおこない、その実数を把握すること、また家族のニーズや課題、そして支援機関における支援の状況について調査した。結果、盛岡市の460世帯にひきこもりが存在すると推計された。またひきこもっている期間については49%が10年以上にわたり支援の困難さが伺えた。また当事者の多くが不登校を経験しており予防的観点から学校との連携が重要であると思われた。

#### 1 研究の概要（背景・目的等）

1) 平成22（2010）年の内閣府調査によると、15～39歳の「狭義のひきこもり」の全国推計数は23.6万人（0.61%）、「準ひきこもり（普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出）」も加えての「広義のひきこもり」は69.6万人（1.80%）にのぼる。1990年代から表面化したひきこもり問題は、その人数の増加、長期化、高齢化等の実態を伴って我が国において喫緊に解決すべき重要な課題である。こうした状況をうけて、平成21（2009）年「子ども・若者育成支援推進法」が制定され、不登校・ひきこもり・ニート等の困難を有する子ども・若者への支援施策の総合的推進のための枠組み整備が求められている。

2) 岩手県盛岡地域（盛岡市及びその周辺市町村）においても、ひきこもり問題の喫緊性は全国と同様である。NPO法人もりおかユースポートに設置された「ひきこもり等支援室“ゆきわり”」における昨年7月～本年2月の8か月間の個別相談（本人・家族との個別面接相談、アウトリーチ型支援等）は46件にのぼり、平均年齢は29.5歳であり、その多くは複雑な要因と困難さを抱えている。潜在化しやすいと言われているひきこもり問題において、この数字は氷山の一角にすぎないと思われる。ひきこもり状態に悩み、支援の手を待つ家族・本人は46件の何倍にものぼり、抱える課題・ニーズも複雑であろうと思われる。

3) 以上の背景のなかで、盛岡地域のひきこもり支援は決して十分とは言えず、今後の具体的な支援の展開が求められている。また、「子ども・若者育成支援推進法」等にもとづく総合的・包括的な支援施策の展開が求められている。この展開のためには、ひきこもり者の実態やそのニーズについて把握し、それにもとづく支援の仕組みづくりについて関連する行政、関係者等に提案していくことが強く求められている。そこで本調査では盛岡市内のひきこもり者数の推計をおこなうこと、当事者や家族の抱えている課題・ニーズを示すことを目的とした。

#### 2 研究の内容（方法・経過等）

##### 1. 民生委員に対する聴き取り調査

2016年1月と3月に開催された民生委員協議会の終

了後に対象となる地域の民生委員に聴き取り調査のための時間を設けていただき担当地区に何人のひきこもり当事者がいるのか把握している範囲で聞き取りをおこなった。また、ひきこもりの対応について民生委員としてどうしているのか伺った。

いずれにおいても本調査で対象とするひきこもりの概念を統一するために次のような3条件を提示した。これらは狭義のひきこもりに該当する項目である。

- ・18歳以上～55歳未満
- ・1年以上にわたって、仕事に行く、学校に行くなどの社会参加をしておらず在宅中心の生活をしている方
- ・ただし、重度の障害や重度の病気のため外出できない方は除く。

##### 2. 保護者に対するアンケートについて

ひきこもりを支援する団体に相談に来た保護者に対して本調査の趣旨を説明し同意が得られた41名に当事者の年齢やひきこもり期間、当事者の状態、ひきこもり始めた時期、不登校の経験、相談したことのある施設種別、自由記述について記入してもらい別途の回収箱にて回収した。

##### 3. 支援施設および支援スタッフアンケートについて

特定地域のひきこもり支援者セミナーに参加した39団体に支援施設の支援内容や過去1年間のひきこもりの支援実績などについてのアンケートと、その団体に支援に従事しているスタッフに経験年数やひきこもり支援に有効だと考える支援についてのアンケートを郵送し返信用封筒にて返送してもらう形で回収した。

#### 3 これまで得られた研究の成果

①民生員に対する聴き取り調査：指定2地域を所管する全民生委員19名からの聴き取り調査で、回答のあった19名（5,143世帯）を対象として担当地区で把握しているひきこもりの人数について調査した。その結果、ひきこもりに該当するとされたものは合計18名で全体の0.35%にあたる。これは山形県でおこなわれた困難を有する若者に関するアンケート調査結果（平成25年）による0.14%と比較すると高い出現率と



なっている。これを盛岡市の全世帯133,084世帯（平成28年2月末）に換算すると、466世帯にひきこもりが存在すると推計される。これらは狭義のひきこもりの定義によるものであるが、内閣府によると準ひきこもりと呼ばれるものは1.19%の割合で存在するとされており、これらをあわせると2,000名を超えると推計された。長期化を防ぐためには早急な対策が求められる。また民生委員によるひきこもりへの対応について、「高齢の方への声がけをどうしたら良いか。一人暮らし世帯への対応や訪問できないケースについてどうしたら良いか分からない?」、「親が相談してくれば相談にのりたいが、自分からは「余計なお世話」と言われかねない。将来ある子どものため、自立できるよう支援して欲しい。」という介入の方法に戸惑う声が挙げられた。

②保護者に対するアンケート：保護者アンケートに回答していただけたのは41名であった。その家族（平均年齢61.4歳）が相談している当事者の平均年齢は31.7歳で61%が30歳以上となっており、比較的年齢が高いことが確認された。またひきこもりの期間について10年以上の長期にわたってひきこもっている当事者が49%で介入の困難さが伺えるものであった。ひきこもりの程度については外出もしない狭義のひきこもりに該当するものは13名（32%）で、外出はできるが家族以外との交流はない狭義のひきこもりに該当するものが13名（32%）であった。ひきこもり等のきっかけについて、多いのは不登校（26%）、人間関係の不信（21%）で、両方で47%を占めており、いくつかのきっかけが複合的に重なっている場合が多いと言える。また、ひきこもり等と不登校の関係では小中学校での「不登校経験あり」が39%、高校や大学等での「不登校経験あり」が51%を占る。全体では90%が不登校経験がありひきこもりとの関連は比較的高いと言える。家族のニーズは「当事者が働ける場所」、「家族の相談相手」、「公的な相談支援体制」があげられた。

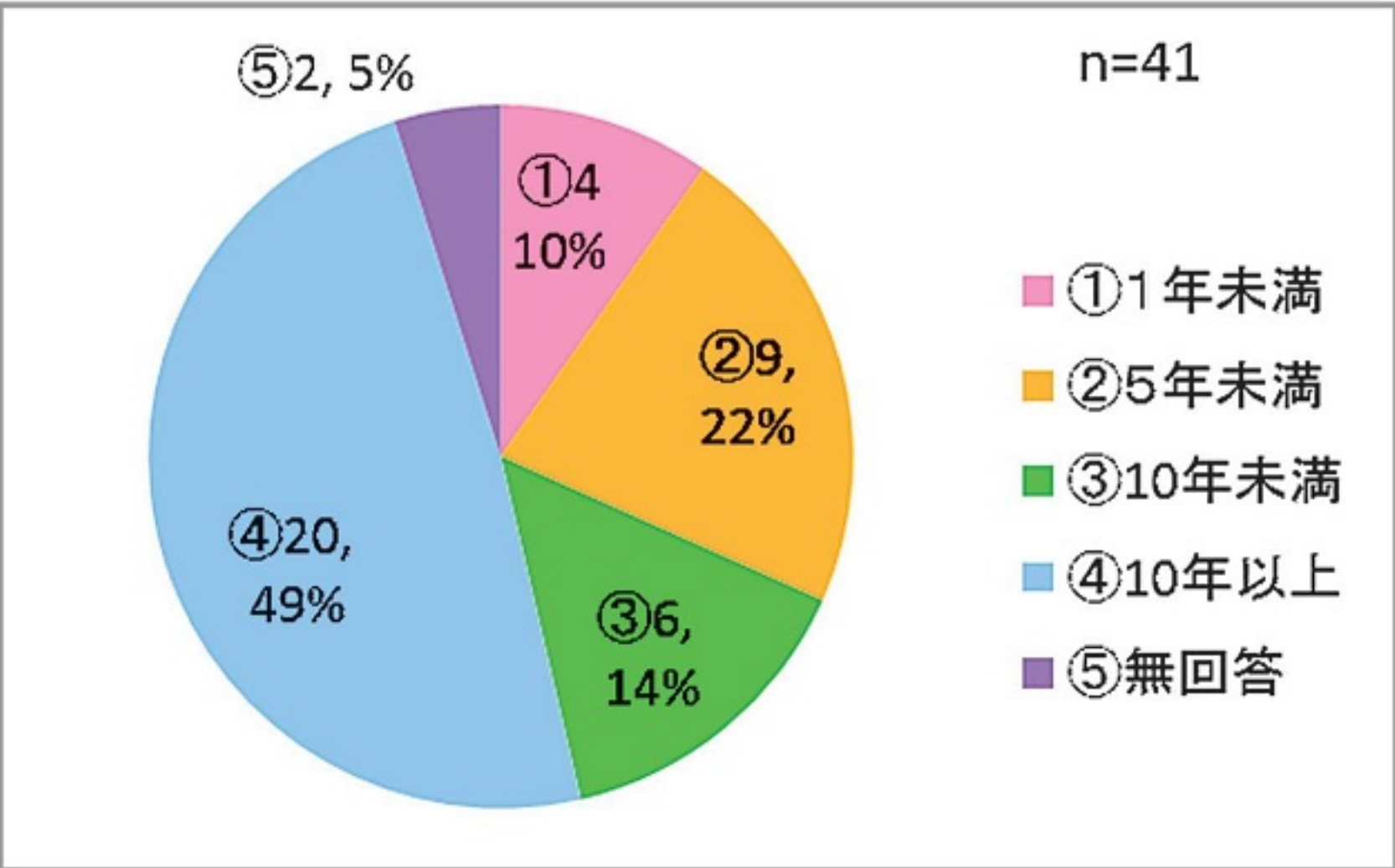


表1 ひきこもり期間

③支援施設スタッフへのアンケート：39施設にアンケートを郵送し返信があったのは23施設（回収率59%）

であった。そのうち過去1年間にひきこもりの支援実績を尋ねたところ18施設がひきこもりの支援あり、という結果であった。回答があった23施設の平均スタッフ数は4.9名で55%が支援の経験年数が5年未満という比較的経験年数が浅いスタッフが多いことが分かった。ここ1年以内の支援実人数をみると、10人以内が50%、11人～30人が33%、30人以上が17%であった。実人数の総数をみてみると325人であり、支援施設内での重複もあるとおもわれるが、本地域だけでここ1年間にこれだけ多くの延べ相談が寄せられているということが示された。支援遂行上の課題として、「複合的な問題を有している者が多く、見立てが困難」、「専門的な助言をしてくれる人材が身近にいない」ということが多く示された。支援における社会的評価に関する課題では、支援に対する社会的な評価として、「地域社会の理解を得にくく、孤立しがち」「社会的理解や認知の低さ」や「予防的な対策として学校との連携」といった課題が多く示された。また実践して有効だと感じた支援についての自由記述ではアウトリーチや本人の関心がある話題による信頼関係作りが、多くの支援者が有効だったと回答している。

4 今後の具体的な展開

本調査により、盛岡市内には潜在化し相談に結びついていないひきこもり当事者が多く存在する可能性が示された。また長期化し当事者や家族も高齢化の問題を抱えていることが分かった。このことから、ひきこもりから支援を受けて社会参加したひきこもりの当事者の回復過程のロールモデルを作成し、冊子を作成する。それらを支援者や家族に配布することで、潜在的なひきこもり当事者を支援に結び付けることができる。また、支援機関においてもロールモデルを提示することで有効的な支援の参考にできると考えている。さらに同冊子の内容は市役所のホームページにも掲載し、当事者も閲覧できるように工夫したい。

5 その他（参考文献・謝辞等）

- ①内閣府「ひきこもりに関する実態調査報告書」平成22年
- ②山形県「困難を有する若者に関するアンケート調査について」平成25年

謝辞

最後になりましたが、本調査は多くの方のご協力により成り立ちました。皆様に感謝申し上げます。